

目次

ご挨拶 在ホーチミン日本国総領事	1
ご挨拶 ホーチミン日本商工会会長	2
2009年ベトナム経済・投資環境の総括（ジェトロ・ホーチミン）	3
ベトナム日本人材協力センターホーチミン市紹介	4
日メコン特集	5
商工会写真アルバム	7
組織図	11
委員会別報告	
組織・規約委員会	12
投資促進委員会	13
税制委員会	14
労働・雇用委員会	15
広報・渉外委員会	16
ラウンドテーブル委員会	17
人材育成プログラム推進委員会	18
教育・医療・安全委員会	19
日本人学校運営委員会	20
チャリティーバザー委員会	21
スポーツ・文化委員会	22
部会別報告	
貿易部会	23
建設部会	25
運輸部会	27
サービス部会	29
IT部会	31
金融・保険部会	33
第一工業部会	35
第二工業部会	37
第三工業部会	39
第四工業部会	41
第五工業部会	43
2009年度活動実績	45
駐在を楽しむお勧めスポット	49
ベトナムの動き	51
資料	52
理事・役員名簿	57
会員名簿	60
会則	66
表紙の言葉・奥付	68

ご挨拶

在ホーチミン日本国総領事

水城 幾雄



2009年の日越関係は、日メコン交流、日越EPA協定の発効、そして天皇陛下のご即位20周年を迎えた節目の年でありました。

政治面では2月に皇太子殿下がはじめてベトナムを公式訪問され、ハノイ、フエ、ダナン、ミトー、そして当地ホーチミン市で、多くのベトナム人や邦人と交流されました。4月には、マイン書記長が公賓として訪日し「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本ベトナム共同声明」が発出されました。5月にはズン首相が訪日、同じく5月にはハノイでのASEM外相会議の機会に当時の中曽根外務大臣が訪越、そして、11月には日本とメコン地域諸国(カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス)の6か国の首脳による、初のメコン首脳会談出席のため再びズン首相の訪日が行われ、鳩山総理からは、メコン地域に対するODAを拡充し、今後3年間で合計5,000億円以上のODA支援を実施することが表明されました。

経済面においては、日本は、本年もベトナムにとって最大のODA供与国であり、独立記念日の9月2日に合わせて、東西ハイウェイ西側の開通式が執り行われ、10月には日越経済連携協定が発効し、両国の貿易と投資のさらなる発展が期待されています。

民間企業による外国直接投資についても、日本は累積実行ベースで最大の外国直接投資国であり、貿易はほぼ輸出入がバランスした総額第2位となっています。投資環境改善の「日越共同イニシアティブ」第3フェーズも昨年11月に調印が行われ、2010年1月頃に中間評価の報告が行われる予定です。さらにホ

ーチミン日本商工会のメンバーは11月で472社に増加しました。

今年の物価上昇率は、昨年比べて低く推移しておりますが、引き続き工業団地での違法ストライキ動向、最低賃金引き上げによる日系企業への影響を注視し、ホーチミン日本商工会が毎年実施しているホーチミン市(ドンナイ省、ビンズオン省など近隣省を含む)との投資環境改善を、総領事館としても全力で支援をして参る所存でございます。

文化面においては、09年は日メコン交流年にあたり、11月は沖縄からのチュラ「美」による舞踊公演、そして12月はカントー市での日メコン・観光文化フェスティバルが開催され、和太鼓演奏等のイベントが目白押しとなり、大成功を収めることができました。さらに、ホーチミン市において、12月に開催された日本映画祭も大変な好評を博しました。また、在留届を出しているホーチミン市の邦人数は、2009年は5,000人規模に迫っております。

最後に、2010年はAPEC首脳会談が日本で予定されています。政府と企業、そして民間からの多くの行事と交流を通じて、両国国民、およびメコン地域の相互理解が一層進むことを、そして、両国の協力関係がさらに強化されることを期待しております。

ご挨拶

ホーチミン日本商工会会長 小須田 森仁



2008年秋のリーマンショックの甚大な影響はホーチミン日本商工会（以下JBAH）の会員企業にも及び、ベトナムから撤退を余儀なくされた企業もありました。ベトナム経済は09年第2四半期からは回復しつつありますが、日本を含む先進国の需要減退は深刻で、ベトナムの輸出が本格的に回復するにはしばらく時間を要すると思われまます。こうした厳しい状況の下でもJBAHの活動に積極的に参加いただいている皆様に厚く御礼申し上げます。

会長に就任した09年4月の時点で、在任中に会員数が急減することを心配したのですが、会員数は順調に増加しており杞憂に終わりました。私からはJBAHの09年度の重点策と今後の課題を報告させていただきます。

JBAHは1994年4月に会員数69社で発足しましたが、ベトナム政府から正式に認可を受けたのは98年9月で、この間は政府の了解を得て活動し、後付けで正式認可となった経緯があります。JBAH発足の契機は緊急事態や帯同家族の安全や教育のための互助組織が欲しいということにあったと認識しております。また、ホーチミン市人民委員会が中央政府の南部地域の代理機能を持ち周辺の地域まで影響力を発揮していたこともJBAH発足時の事情として挙げておきたいと思ひます。

09年度末の会員数は500社に近づき、会員企業もホーチミン市のみならず周辺各省に拡大しております。また、中央政府の権限が地方に移管されつつあり、会員企業の所在地での地域融和の活動やビジネス環境整備も大きな課題です。こうした変化に即して組織や活動内容を調整することを09年度の方針としました。ホーチミン市人民委員会中心のラウン

ドテーブルも09年3月からはピンズオン、ドンナイ、バリア・ブンタウの各省からも参加していただいております。また各省人民委員会に会長就任の挨拶も兼ねて訪問し、幹部と懇談しました。しかし、JBAHを各省人民委員会が必ずしも十分に認識しておらず、日常の活動を通じてJBAHの存在や役割を理解してもらうことが必要と痛感しました。各省にJBAHの支部を設置してはとの意見も耳にしますが、様々な制約と事情もあり慎重に検討する必要があります。ホーチミン市周辺各省での活動についてどのような策を講ずるか引き続き検討したいと思ひます。

09年の年央から輸入決済や対外送金用のドルが入手できない状況に陥り、多くの会員企業が大変苦勞されました。ベトナムに進出した民間企業にとっては破綻しかねないほどの深刻な問題です。発展途上国としての当国では今後もこのような政策に起因する混乱が生じる可能性も否めませんので、いかにしてJBAHの要望を中央政府に伝えるかJBAHの監督機関であるホーチミン市人民委員会とも協議したいと思ひます。

JBAHは全会員参加の活動をモットーとしており、会員相互間で互助機能を発揮し、所在地でのベトナム社会との融和を進めることで、ビジネス環境の改善や会員企業の従業員及び子弟の皆様の生活環境の向上を実現していただきたいと思ひます。

様々な問題を抱えながらも、若者で溢れているベトナムは経済成長を続けると確信いたします。当国に進出した会員企業がそれらの問題を乗り越えて事業を発展させていただくよう心より祈念いたします。

2009年ベトナム経済の総括と今後の展望

ジェトロ・ホーチミン事務所長

吉田 栄

2008年9月に米国に発する世界的な金融危機の影響はこのベトナムにおいても例外ではなかった。世界的に生産縮小の嵐が世界的に吹き荒れる中、外国投資と輸出に依存するベトナム経済もこの荒波にもまれ、長期間続けてきた高度成長が一時的に停止した状態で09年を迎えることとなった。

当地に進出している日本企業も、日本での大幅な生産調整のあおりを受け、生産水準は大きく落ち込み、50～80%の減少というありさまであった。ベトナムに対する外国投資も大きく停滞し、輸出の低迷と相まって、不安な中で始まった1年であった。09年第1四半期の成長率は3.1%となり、長年7～8%の成長を謳歌してきたベトナムにとっては成長の急ブレーキとも言える停滞であった。

その後、政府による景気刺激策の効果に加え、諸外国での生産調整の進展もあり、年央の頃より生産活動も回復を見せ始めた。成長率も第2四半期は4.5%、第3四半期は5.8%と上昇し、政府の見通しでは09年の成長率は5.2%との予想である。進出企業の生産水準のほうも09年末までにはおおそかつての80%以上の水準まで回復してきている。その回復の途上では、生産調整時に多くの従業員を解雇した企業が生産の回復に連れて、雇用を再開しようにも十分な労働力が集まらない、という労働者不足の減少が特にホーチミン市内の企業を中心に起こった。

08年秋のリーマンショックの影響は今だ多くの先進国経済を停滞させている。日本においても、工業生産はそれ以前に比べ2割以上減ったままである。この重く停滞した先進国経済に比べると、ベトナム経済の立ち直りは

驚くべき速さである。ベトナムは日本人の目からは「若くて元気」と映っているが、まさにその若さを見せ付けられた感がする。

一方、今後の見通しであるが、10年のベトナム政府の成長目標は6.5%で、過去数年の成長率と比べるとやや控えめである。しかし、今なお多くの工業団地においては新工場が続々と完成し、操業を始めている。ジェトロ事務所においても09年後半より日本企業の製造業の新規進出相談が回復している。現在の勢いを考えれば、GDP成長率についても政府目標の達成は比較的容易であろう。しかし、輸出と外国からの投資に大きく依存するベトナム経済にあっては、先進国の景気回復に依存する部分が大きく、09年にドン安に振れた為替市況の動向からも目が離せない。貿易赤字が大きく拡大すれば、さらなるドン安のきっかけにもなりかねない。

また注目すべきは個人消費である。不景気の今年においても商業売上高は18%もの伸びである。ハノイ、ホーチミンなどの大都市においては、大規模不動産開発が目白押しである。これまで生産基地であったベトナムは着実に消費市場としてのウェイトと高めていくものと思われる。



ベトナム日本人材協力センター ホーチミン市 所長 藤井 孝男

ベトナム日本人材協力センター(Vietnam Japan Human Resources Cooperation Center (VJCC))はWTO加盟後、さらなる発展と市場経済化が望まれる当国ベトナムへの人材育成支援、また日越の相互理解と人脈形成の場として機能することを主な目的とし、協力連携機関である貿易大学とともに、2000年9月よりODAプロジェクト事業の一環としてハノイ市、ホーチミン市の2カ所で活動している。

主な活動内容はビジネスコース、日本語コースの運営であり、またこれらに関連する相互理解を促進する事業も実施している。特にビジネスコースについては、日々高まる人材育成への要望に応えるべく、生産管理のみならず、人材開発、人事管理、財務、マーケティングなど幅広いニーズに対応してきた。また、ホーチミン日本商工会(以下JBAH)からの協力を得て、各会員企業にご案内を送付させていただいており、各企業の人材育成に貢献できればと考えている。現在では、日系企業から全体の約2割強の参加をいただくに至っている。

その他、相互理解促進に関する事業において、各JBAH会員企業(08年度:富士通、JUKI、花王、09年度:SHOWPLA、花王)の協力を得て、ベトナム大学生のための企業視察スタディーツアーも継続して実施させていただいている。学生の実務的知識の不足という問題認識に対応するものであり、また、同時に日系企業の適正な理解に繋がるものと考えている。この他、当センターではJBAHとの協力開催による「プロジェクトX上映会」も大変好評を博しており、従業員の業務への意識向上のみならず、適正な日本理解に貢献できる

ものと考えている。

09年においては、約1年半の期間を経て完成した「日越経営用語辞典」の発刊にも至った。これは日本人、ベトナム人との間でビジネス用語の各概念の円滑な共有を目指したものであり、当地業務における一つの支援となれば幸いである。

日本語コースは、すでにある民間日本語学校との連携を重視し、当センターの日本語コースは中上級レベルで対応している。近年は1級、2級などの対策コースやビジネスに関連するコースを行っており、同時に当地の日本語教師の能力向上を支援すべく日本語教授法などのセミナーも開催している。

当センターは、コース収入により実施運営されている側面もあり、これまで多くの日本人専門家の尽力と当地の方々のご支援を賜り活動している。今後も、多くのベトナム人の方々の能力開発に貢献し、また日越のさらなる理解の促進を目指し活動していく所存である。



日メコン交流年2009特集

日メコン交流年2009



2008年1月16日、東京で開催された日メコン外相会議において、政治、経済、文化、青少年、観光など幅広い分野で関係が急速に深まっている日本とメコン河流域国(カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス)との間で、更なる交流の拡大を実現するため、09年を「日メコン交流年」とすることが合意されました。それから約1年、各地でさまざまな交流行事が開催され、外務省のホームページの「日メコン交流年」のイベントカレンダーによると400件以上のイベントが開催されました。

当地ホーチミン市での在ホーチミン総領事館主催の「日メコン交流年」のオープニング行事は3月5日、ホーチミン市師範大学にて行われました。メコン河流域国5か国における文化交流事業の一環として、日本の伝統芸能である琴と琵琶公演を実施し、日本とベトナムとの友好親善と文化交流を促進するとともに、対日理解の増進と親日感情を醸成することを目的として、古典空間の「中井智弥&長須与佳」が約90分間、ワークショップ形式にて、箏、琵琶、尺八の演奏、楽器の歴史、構造・奏法に係るレクチャー、学生による体験演奏を実施しました。合計150名ほどの観客に対しての公演では、日本の伝統音楽をはじめ、「ドラえもん」、「花」など、当地でもポピュラーな楽曲を演奏し、場が大いに盛り上がり、日本の伝統楽器に対する親近感が生まれました。また、学生による体験演奏のコ

ーナーでは、学生に対して、分かり易く演奏方法を説明し、日本の伝統楽器を演奏する楽しさが伝えられました。両演奏者の初訪問のホーチミン市において現地の市民、若者との交流を大切にしたいという気持ちが観客に伝わり、演奏者よりベトナム訪問の感想や今後交流を深めていきたいとの発言があった際には、聴衆より盛んな拍手が送られました。



その後、各団体の行事がたくさん行われましたが、当地での日メコン交流年クロージングイベントは12月11日にオペラハウスで開催されたOTO座による和太鼓公演です。前日の天皇誕生日祝賀レセプションの中でも20分ほどの公演を行いました。満員の観客の中で公演が行われました。OTO座は和歌山県の和太鼓グループであり、「和」と「日本の伝統文化」を伝えて、独自の世界を作り出し、国際的に活躍している和太鼓演奏グループです。当日は冒頭から心に響く太鼓のリズムが心地よく広がり、観客からの拍手喝采を得ました。後半のプログラムに移る前には子供たちによる和太鼓実演コーナーも設けられ、初めて叩く和太鼓に戸惑いながらも、一生懸命太鼓をたたき子供たちの姿に観客から笑いと

拍手が交互に会場に響き渡りました。次第にリズムを上げていく和太鼓の演奏は、大太鼓の登場によってクライマックスへと入っていきます。重低音の響きが会場を圧倒する中、小さな和太鼓の演奏が加わっていきます。全ての演奏者が会場を縦横に走り回って、OTO座の皆さんがメッセージとして太鼓の持つすばらしい音を一人でも多くの観客の心に伝え、永く心に残る感動を伝え始めていました。演奏が終わると会場から大きな拍手が沸きあがりました。会場がひとつにまとまった瞬間でした。



今回の日メコン交流年では、ホーチミン市での文化公演事業の困難さも体験しました。いくつかの団体の公演許可が下りないために、在ホーチミン日本国総館としても側面支援いたしました。幸いなことに全ての公演が実施されましたが、広報の許可が公演の2日前、公演の許可が1日前、公演許可の文書が入手できたのは公演当日という実施団体としては本当に心の休まらない状況が続きました。

この苦い経験を生かし、今後、当地で文化事業の開催を計画している団体には適切な支援を行っていきたいと考えます。

当地で日メコン交流年のクロージングイベントを行った、ちょうど同じ日の12月11日、東京では岡田克也外務大臣主催の日メコン交流年2009クロージング・レセプションが開催されましたが、その際に岡田外務大臣は、「日メコン交流年は日本とメコン地域の関係を大いに飛躍させるものとなり、そのハイライトとして11月に日本・メコン地域諸国首脳会議(日メコン首脳会議)が開催されました。交流年においては官民による様々な認定事業が行われたほか、メコン地域各国においても行事が開催されました。日メコン交流年は12月末をもって終了しましたが、これからも日本とメコン諸国の交流と協力が一層深まり、ともに『共通の繁栄する未来』に向かって歩んでいくことを祈念しています。」と述べましたところ、最後に皆様にご紹介しておきます。

(執筆協力：在ホーチミン日本国総領事館)

2009年度活動風景



第16回総会



わかりやすい税務セミナー



ホーチミン市人民委員会Quan委員長表敬訪問



ビンズオン省Son委員長表敬訪問



日本語スピーチコンテスト



ドンナイ省Thai第一副委員長表敬訪問



ASEANスリン事務総長との懇談会



カントー市ミッション



ホーチミン日本人学校主催運動会



第26回チャリティー懇親ゴルフコンペ



奨学金授与式



寄付先病院訪問



平成22年新年会



日越共同イニシアティブ 中間モニタリング



橋下大阪府知事との朝食懇談会



ベトナム南部ODAセミナー



チャリティーバザー



健康相談会



志の輔落語inホーチミン

ホーチミン日本商工会

組織図

(2010年2月1日)

